

平成15年度「東アジア共通の家」

■主催（財）かながわ学術研究交流財団（K-face） ■期間 2004年3月29日（月）～31日（水）
インカレ国際セミナー企画委員会 ■場所 湘南国際村センター

「東アジア共通の家」セミナーを始めるにあたって

インカレ国際セミナー企画委員会
中央大学法学部教授 滝田 賢治

グローバリゼーションという現象をどのように定義しようか、「ヒト・モノ（生産・流通）・カネ（金融）・情報が以前の段階よりも大量かつ短時間で移動しあうようになる過程」であることは明らかである。そしてこのグローバリゼーションの波は東アジアにも容赦なく襲いかかり、この地域ではグローバリゼーションのマイナス面・プラス面が加速度的に顕在化してきている。1997年のアジア金融危機があったものの東アジア域内での経済的相互依存関係の拡大・ツーリズムの発展による相互理解の促進・学術研究交流の活発化・安い消費財の輸入による物価安・電脳空間における若者文化の発展などのプラス面が現れてきている反面、密航・不法滞在・麻薬取引の国際化・犯罪の国際化・生産の空洞化・技術の流出（知的財産権の侵害）・不正送金などのマイナス面も拡大してきている。

このようにグローバリゼーションは東アジアという地理的空間を時間的にも心理的にも加速度的に縮小させてきており、グローバリゼーションの引き起こすマイナス面、プラス面いずれに対してもこの地域の国家（政府）・自治体・市民社会（NGO・メディア・アカデミアなど）は、国家中心主義ではなく国際主義的ないしはトランスナショナルなアプローチが求められている。このアプローチのより具体的な発展形は「東アジア共同体」ないしは「東アジア共通の家」であろう。

この地域には上記のグローバリゼーションによるマイナス面以外に、海洋汚染を始めとする環境悪化・海難事故・海賊行為・漁業権や海底資源と絡んだ領土問題・災害救出援助・東アジア非核化問題など、この地域の国々・人々にとって死活的ないしは深刻な影響を与える問題が存在し、その解決には相互信頼醸成措置（CBM）を互いに採り合う国際協調主義やトランスナショナルなアプローチが不可欠となっている。具体的・実務的な問題解決にこの姿勢やアプローチで対応していくことによって「東アジア共同体」ないしは「東アジア共通の家」が徐々に形成されていくであろうし、この枠組みが形成されていけばCBMが実質化していくであろう。

この「東アジア共同体」「東アジア共通の家」建設に向けこの地域の国家や市民社会が努力していく場合、2つの点に留意すべきであろう。第1点は、「共通の家」建設には北朝鮮問題と、日本による未解決の「戦後処理」問題の解決が不可欠であるということである。これら2つの問題をCBMを採り合う国際協調主義によって解決に向かわせることが出来れば、「東アジア共同体」「東アジア共通の家」建設へのプロセスに弾みがつくであろう。第2点は、「共通の家」建設にはグローバルな視点が不可欠であるということである。まず「共通の家」建設の最終段階にあるEUや、これと密接な関係にあるOSCEの過去の経験に学ぶことが不可欠である。同時に東アジアはオセアニア、南アジア、中央アジア、ロシアなどと地理的にはもちろん政治的・経済的にも密接な関係にあり、これら地域との関係を「共通の家」建設の設計図に組み込むことが不可欠である。

以上のような問題意識に基づいて本セミナーでは、安全保障、経済、政治、環境・開発、社会文化の5つの分科会を設け、「東アジア共通の家」建設のための設計図と具体的政策について議論を深めていきたい。この「建設作業」を具体的にを行うのは次代を担う若者達であり、彼らの発想と行動力なしに建設はなしえないことは明らかである。関心のある学生・院生諸君の積極的参加を期待したい。

■企画委員会

委員長：滝田 賢治 中央大学 法学部教授
委員：大芝 亮 一橋大学 法学部教授
押村 高 青山学院大学 国際政治経済学部教授
黒川 修司 横浜市立大学 国際文化学部教授
高瀬 幹雄 関東学院大学 法学部教授
高松 基之 東洋英和女学院大学 国際社会学部教授
高柳 彰夫 フェリス女学院大学 国際交流学部教授
旦 祐介 東海大学 平和戦略国際研究所教授
六鹿 茂夫 静岡県立大学 国際関係学部教授
山田 敦 一橋大学 法学部助教授（以上50音順）
富岡 隆夫 （財）かながわ学術研究交流財団 専務理事
塩野 茂 （財）かながわ学術研究交流財団 総括主幹

3. セクション演習

セクション	テーマ	指導教員・講師
A：安全保障	何からの安全保障か	黒川 修司 横浜市立大学教授 六鹿 茂夫 静岡県立大学教授
B：経済	アジア経済圏の展望	高瀬 幹雄 関東学院大学教授 山田 敦 一橋大学助教授
C：政治（人権・民主主義）	アジアの政治の多様性とその将来	高松 基之 東洋英和女学院大学教授 旦 祐介 東海大学教授
D：環境（開発）	開発協力において市民はなにができるか	大芝 亮 一橋大学教授 高柳 彰夫 フェリス女学院大学教授
E：文化・歴史	東アジアの文化を考える -多様なものの共生のために-	押村 高 青山学院大学教授 滝田 賢治 中央大学教授

4. セクション演習の趣意

A. 何からの安全保障か

黒川 修司 / 六鹿 茂夫

冷戦が終わり米ソの核兵器を保持した対立が終結し、欧州では NATO が敵であった旧東欧諸国をメンバーに迎えるまでに変貌しました。しかし、欧州が一度に平和になった訳ではなく、旧ユーゴスラヴィアの内戦では酷い「民族浄化」まで起きました。その後 OSCE が紛争予防などの新たな協調的安全保障メカニズムを発達させています。一方、アジアでは必ずしも冷戦構造が解体したとは言い切れず、国境紛争、国民国家の解体状況（インドネシアのアチェ、東チモール、西イリアン）、民族紛争の萌芽も見られます。このような状況の中で、ASEAN が ARF（アセアン地域フォーラム）を設置して、アジア全体を包括する安全保障の対話メカニズムを目指しています。北東アジアでは朝鮮半島問題、中台対立、極東ロシアの不安定化など、安全保障の古典的な諸問題から、テロリズムや国境を超えた密輸、海賊などさまざまな問題を抱えています。このセクションでは欧州と対比しながらアジアの安全保障を考え、議論していきたい。

【参考文献】①谷口長世『NATO』（岩波新書・2000年）、②森本敏編『アジア太平洋の多国間安全保障』（日本国際問題研究所・2003年）

B. アジア経済圏の展望

高瀬 幹雄 / 山田 敦

アジア諸国の経済は、いま世界で最も活気に満ちている。とくに中国の経済成長は目覚しく、WTO加盟をバネに、アジア内外との経済的結びつきを一段と強化しつつある。ASEAN、韓国、そして日本を軸とした自由貿易協定(FTA)構想も、少しずつ現実味を帯びてきた。しかしながら欧州や北米に比べて、アジアの地域経済統合が遅れていることは否めない。「経済外交」を売り文句にしてきた日本は、肝心の経済が停滞している今、どのような地域貢献ができるのだろうか。

このセクションでは、経済面を中心に、アジアにおける多国間協力の可能性と限界について、さまざまな視点から議論してみたい。

【参考文献】①高原明生「東アジアの多国間主義」、②高埜健「東南アジアにおける多国間主義」（ともに日本国際政治学会編『国際政治』第133号[2003年8月]所収）

C. アジアの政治の多様性とその将来

高松 基之 / 旦 祐介

アジア諸国の政治は、ヨーロッパのように均質ではなく、実に多様である。独裁体制を続けている国家もあれば、民主化に成功し、経済発展をしている国もある。その一方で、政治的に民主化したとはいえ、依然として開発途上国のままにとどまっている国もある。「共通の家」構想の実現の可能性は、このように複雑で多様性に富んだアジア諸国の政治を抜きにしては考えることはできない。

本セッションでは、次のような論点について討議し、それらを踏まえて、はたして「共通の家」構想は政治的に実現可能なかどうかを検討したい。①中国における経済発展と政治体制の将来について、②アジアにおける民主化について、③アジア型人権について、④中台の政治的関係（一国両制vs二国論）について、⑤アジアにおけるイスラム原理主義勢力の台頭について、⑥北朝鮮とミャンマーの独裁体制の将来について。

【参考文献】①武田康裕『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程』（ミネルヴァ書房・2001年）、②渡辺昭夫編『アジアの人権—国際政治の視点から』（日本国際問題研究所・1997年）、③小林弘二『ポスト社会主義の中国政治—構造と変容』（東信堂・2002年）、④川上隆朗『インドネシア民主化の光と影—寛大なるイスラム大国』（朝日新聞社・2003年）

D. 開発協力において市民はなにができるか

大芝 亮 / 高柳 彰夫

グローバル化する市民社会といわれるが、果たしてわたしたち市民には一体なにができるのだろうか。東アジア共同体にむけて、市民と市民が国境を越えて連帯するために、地方自治体や NGO・NPO はどのような活動をしているのだろうか。アジアにおける市民間協力という点で、マス・メディアはいかなる役割を果たしているのだろうか。さらに、日本政府もまたアジア諸国とさまざまな国際協力を進めているが、これと市民間協力のめざすところに対立した場合、どのような問題が生じているのだろうか。開発援助における市民間の協力に焦点をあて、また NGO スタッフなど、実務家の話も聞きながら、このような問題について徹底して討論しよう。

【参考文献】①渡辺利夫・三浦有史『ODA（政府開発援助）—日本に何ができるか』（中公新書・2003年）、②鷲見一夫『ODA 援助の現実』（岩波新書・1989年）、③国際環境 NGO FoE Japan 編『途上国支援と環境ガイドライン』（緑風出版・2002年）

E. 東アジアの文化を考える—多様なものの共生のために—

押村 高 / 滝田 賢治

東アジアの文化は、中華文明や儒教の強い影響を受けつつも多様な容貌を呈しています。その上、グローバル化の中での西洋文明やアメリカ文化の摂取の仕方も千差万別です。しかし、いずれにしても今日、経済的な成功と相互依存の深化を踏まえて、東アジア各国に「他国なしでは繁栄を築けない」という認識が芽生えつつあります。そこで本セッションでは、この地域に単なる「紛争の不在」という意味の消極的平和ではない「相互理解に支えられた信頼関係」を築くためには、何が必要かを検討します。さらに、いたづらに各国の文化的差異を強調するのではなく、地域共通の歴史的、文化的なデノミネーターが存在するかどうか、歴史教科書対話を通じたアイデンティティの共有は可能なのかについても、考察してみたい。

【参考文献】①石井米雄編『アジアのアイデンティティ』（山川出版社・2000年）、②青木保『アジア・ジレンマ』（中央公論社・1999年）

■参加大学 青山学院大学、関東学院大学、静岡県立大学、中央大学、東海大学、東洋英和女学院大、一橋大学、フェリス学院大学、横浜市立大学（以上 50 音順）

参加申込要領

- 参加資格： 原則として、日本の大学院、大学の専門課程に在籍する学生及び留学生で、東アジア問題に興味のある方。専攻分野は問いません。
- 日程： 2004年3月29日(月)～31日(水)
(集合は29日午後1時、解散は31日昼食後。なお、受講生は宿泊も含め全日程に参加してください。)
- 場所： 湘南国際村センター
〒240-0198 神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560 湘南国際村センター内
TEL:046-855-1822 FAX:046-858-1210

〔会場のご案内〕 ●バスを利用の場合：JR 逗子駅前1番乗り場より16系統「湘南国際村」行きバスに乗車、「湘南国際村センター」下車(所要時間約30分 料金340円)(このバスは2～3分後に京急新逗子駅前1番バス乗り場に停車します。) / 京急汐入駅前バスターミナル1番乗り場から、「湘南国際村」行きバスに乗車、「湘南国際村センター」下車(所要時間約30分 料金370円)
●タクシーを利用の場合：JR 逗子駅前タクシー乗り場より湘南国際村センターまで約25分(料金約2,800円)。
- 定員： 30名
- 参加費： 一人2万円(宿泊費、食費、資料代込。ただし交通費は含まれません)
- 応募方法： セミナーに参加ご希望の方は、所定の(下記の)申込用紙に必要事項をご記入のほか、参加動機を800字以内にまとめてお書きいただき(申込書裏面使用可、もしくは別紙)、まとめて下記へ郵送またはFAXにてお申込みください。
- 申込・問合せ先： 〒240-0198 神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560 湘南国際村センター内
インカレセミナー参加申込係(担当：田川) TEL:046-855-1822 FAX:046-858-1210
E-Mail:tagawa@k-face.org URL: <http://www.k-face.org/>
- 応募締切： 2004年2月20日(金) 必着
参加通知：参加申込みの方の希望セクションに片寄りが生じないように考慮の上、2月20日(金)以降にE-MAILで決定通知いたします。通知後、参加決定者は2月末日までに参加費用として2万円を下記の銀行口座に振り込んで下さい。

横浜銀行 葉山支店
普通預金口座：1144826
口座名：(財)かながわ学術研究交流財団 セミナー受講口

-----きりとり-----

インカレ国際セミナー申込書

氏名(ふりがな)： _____ 性別： 男・女 生年月日：19____年 ____月 ____日

大学名： _____ 学部： _____ 学科： _____

専攻： _____ 学年： _____ 年

連絡先住所：(〒 _____)

TEL: _____ FAX: _____ E-MAIL: _____

希望するセクション(必ず一つずつ選んで○で囲んでください)： 第一志望 A・B・C・D・E

第二志望 A・B・C・D・E

第三志望 A・B・C・D・E

当日配布名簿へのメールアドレスの記載： a可 b不可

セミナー参加動機 (800 字以内)

氏名